

令和4年度
劇場・音楽堂等機能強化推進事業
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)
成果報告書

団 体 名	公益財団法人熊本県立劇場	
施 設 名	熊本県立劇場	
助 成 対 象 活 動 名	公演事業・人材養成事業・普及啓発事業	
内 定 額 (総 額)	16,388	(千円)
	公 演 事 業	8,561 (千円)
	人 材 養 成 事 業	928 (千円)
	普 及 啓 発 事 業	6,899 (千円)

(1) 令和4年度実施事業一覧【公演事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	第64回熊本県芸術文化祭 スペシャルステージ「清 和文楽×ONE PIECE」	令和4年11月5日 (土)、6日(日)	総合演出・音楽監修：藤原道山 脚本・演出：横内謙介 出演：清和文楽人形芝居保存会ほか	目標値	1,300人
		熊本県立劇場 演劇ホール		実績値	1,790人
2	ホワイエサロンコンサ ート	令和4年5月21日 (土)～令和5年3月 4日(土)	コンサートホールホワイエを活用 し、室内楽やソロリサイタルなど小 編成のコンサートを実施した。	目標値	800人
		熊本県立劇場 コンサートホールホワ イエ		実績値	717人

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

(2) 令和4年度実施事業一覧【人材養成事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	劇場人育成プログラム	令和4年6月8日 (水)～令和5年2月 4日(土)	公共ホール職員向けの研修として、 アートマネジメント、舞台技術など を学ぶ全9講座を実施した。	目標値	270人
		熊本県立劇場 大会議室ほか		実績値	326人
2	舞台技術の基礎講座	令和4年5月4日 (水)、5日(木)～6 月11日(土)	高校生、大学生、専門学校生が対象 の、舞台技術の基礎を学ぶことがで きる講座。	目標値	30人
		熊本県立劇場 演劇ホール		実績値	160人

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

(3) 令和4年度実施事業一覧【普及啓発事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	演奏家派遣アウトリーチ事業	令和4年9月～令和5年2月	熊本県立劇場協力アーティストによるアウトリーチ。 出演：岡村彬子（Ms）ほか	目標値	1,150人
		多良木町の小学校ほか		実績値	1,455人
2	市町村ホールネットワーク事業	令和4年5月～令和5年3月	市町村ホールと連携し、県内全域で公演を実施する事業。 出演：三遊亭好楽ほか	目標値	4,300人
		菊池市泗水ホールほか		実績値	3,735人
3	行くぜ！劇場探検隊 2022	令和4年12月17日 (土)	演劇ホールのバックステージを探検し、子どもたちに舞台機構や劇場に興味を持ってもらう事業。	目標値	60人
		熊本県立劇場 演劇ホール		実績値	60人
4	劇場って楽しい！！知的・発達障がい児（者）にむけての劇場体験プログラム	令和4年5月1日 (日)	知的・発達障害児（者）に鑑賞者としてのルール等を学んでもらう劇場体験プログラム。	目標値	220人
		熊本県立劇場 演劇ホール		実績値	300人

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

2. 自己評価

(1) 妥当性

自己評価
<p>社会的役割等（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。</p>
<p>運営方針や地域のニーズ等を踏まえて設定した4つのミッションに基づき、事業を組み立て実施した。</p> <p><u>公演事業</u></p> <p>ミッション4「県民の文化芸術鑑賞（活動）の殿堂としての劇場」としての役割を果たすため、公演事業1、2を実施した。公演1は、県重要無形文化財の人形浄瑠璃「清和文楽」と人気漫画のコラボ作品で大きな話題を呼び、計画を上回る規模のステージとなったが、入場者数や来場者からの評価等も目標を上回り、大きな成果を上げることができた。公演事業2については、出演者都合による変更はあったものの、そのほかは計画どおりに実施した。</p> <p>また、それぞれの公演で25歳以下の青少年への割引や障がい者割引、託児サービスを実施。ミッション1「こころの復興、共生の場としての劇場」として、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりに努めた。</p> <p><u>人材養成事業</u></p> <p>ミッション3「未来を担う世代を育成する劇場」として、人材養成事業1、2を実施した。人材養成事業1については、全9回の研修を計画通り実施。主たる対象を県内の文化ホール職員とし、ミッション2「県内文化ホールの中核拠点としての劇場」の役割も果たした。人材養成事業2については、当初計画よりも1日を増やし、より充実した研修とした。</p> <p><u>普及啓発事業</u></p> <p>ミッション1「こころの復興、共生の場としての劇場」を目指し、普及啓発事業1～4を実施した。普及啓発事業1は初めて参加する多良木町と八代市を含む9市町村50コマ、普及啓発事業2は10市町村11公演を計画どおりに実施、文化芸術に触れる機会の少ない地域でのアート体験や鑑賞機会を提供した。これらの事業は市町村の文化ホールと協働し、ミッション2「県内文化ホールの中核拠点としての劇場」の役割も果たしている。</p> <p>普及啓発事業3は定員いっぱいの60人が参加し、舞台芸術や劇場への興味増大につなげることができた。普及啓発事業4では、目標を大幅に上回る300人が参加、障害の有無に関係なく文化芸術に触れ親しむ機会を提供し、誰もが文化芸術に触れることができる環境づくりに寄与した。</p>
<p>助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。</p>
<p>文化的意義：公演事業1において、担い手不足や継承者問題を抱える「清和文楽」と人気漫画 ONE PIECE をコラボレーションさせることで、清和文楽の認知度向上や保存会の活性化に大きく寄与することができた。公演事業2はコンサートホールホワイエを小ホール的に活用する企画で、これまで鑑賞機会の少なかった室内楽等の小編成の演奏会をシリーズ化。良質な室内楽公演を聴ける機会を県民に提供している。</p> <p>社会的意義：2018年に「熊本県立劇場のあり方検討会」が発足、県立劇場に「舞台芸術に関する人材育成・確保」や「県内の公立文化ホールと連携した取り組み」を求める提言が示された。これを受け、人材養成事業1、2で舞台芸術に関する人材育成を、普及啓発事業1、2で県内の公立文化ホールと連携した事業を行うなど、地域社会の要請に応じている。</p> <p>経済的意義：コロナ禍で移動が制限される傾向にあったものの、公演事業1では19.6%、公演事業2では23.1%を県外から誘客。公共交通機関や周辺施設に経済的に貢献した。また、普及啓発事業2において、熊本市内に集中していた舞台芸術公演を県内各地域の文化施設で実施。当該地域での消費活動にも貢献した。</p>

(2) 有効性

自己評価

目標を達成したか。

【公演事業】

目標(1) 県民の文化芸術活動の拡大を図る

目標(2) 県民の鑑賞活動の充実を目指す

目標(3) 地域における更なる実演芸術の振興のため、裾野の拡大を目指す

目標(4) 青少年の鑑賞機会拡大を目指す

目標(5) 誰もが文化芸術に親しめる環境をつくる

目標	事業番号	指標		目標値	実績値
(1)	1	指標①	制作公演における県民参加者数	50人	200人
(2)	1・2	指標②	公演満足度	95%	99%
(3)		指標③	新規顧客数	10%	33.5%
(4)		指標④	青少年鑑賞数	300人以上	458人
(5)		指標⑤	障害者の鑑賞者数	50人以上	45人

事業1：公募で選ばれた参加者以外にも、山都町内の小中高生も多数出演し、目標を大きく超える参加があった。また、青少年が清和文楽に触れる機会を設けたことで、次世代へ継承させるきっかけの場として貢献することができた。事業2：幅広い内容の企画だったため、観客の満足度も高く、新たな客層の獲得に繋げることができた。

【人材養成事業】

目標(1) 熊本県内の公共ホール職員の専門性・資質を向上させる

目標(2) 舞台スタッフや制作者等、舞台芸術を担う業種を志す青少年を育成する

目標	指標	事業番号1		事業番号2		
		目標値	実績値	目標値	実績値	
(1)(2)	指標①	参加者数	270人	326人	30人	160人
(1)(2)	指標②	満足度	95%	97.40%	95%	100%
(1)	指標③	習熟度	95%	97.10%	—	—
(2)		興味を増大	—	—	90%	92.70%
(1)	指標④	向上性	—	96.00%	—	—
(2)		外部委員による定性評価	—	—	—	下記記載

・仕込み～公演鑑賞、基礎概論座学そして実際に演劇公演のワンシーンを作り上げることで、2日間の講座がクリエイティブな喜びを生むものに繋がっていくことが体感できる素晴らしいプログラムだと感じた。
・受講生と舞台スタッフでは、技術的なレクチャーはもちろん、進路相談をするシーンも多くみられていた。

事業1：公共ホール職員のニーズを考慮した講義内容だったため、満足度が高く、参加者のスキルアップにつなげることができた。事業2：舞台機材に触れ、作業を行うことで、職業として興味を持つ参加者が多く見られた。

【普及啓発事業】

目標(1) 文化芸術の裾野を拡大し、県民の鑑賞活動及び文化芸術活動の充実を図る

目標(2) 誰もが文化芸術に親しめる環境を創出する

目標	事業番号	指標		目標値	実績値	
(1)	1・2・3	指標①	興味を増大	a. 満足度	80%	97.7%
				b. 演奏してみたいくなった	—	57.9%
				c. 音楽が好きになった	—	64.8%
		指標②	波及効果	a. 家族に話したくなった	75%	64.8%
		指標③	都市圏以外の観客		2,700人	3,073人
(1)	1・2・3	指標④	初めての鑑賞	a. 初めて劇場・ホールに来館した	50%	45.0%
				b. 同様の公演を初めて鑑賞した	—	38.5%
(2)	4	指標⑤	興味が湧いた		90%	93.3%
				指標①	満足度	90%以上
		指標②	外出のハードルが下がった	70%以上	81.5%	

事業1：波及効果が目標値よりも下回ったが、半数以上が演奏や音楽に興味を持ったと回答。本事業で音楽の魅力十分に伝えられた。事業2：都市圏以外の観客が過去4年で最大数となり、地方在住者の鑑賞に繋げることができた。事業3：93.3%が劇場機構や舞台に興味を持ったと回答し、興味を増大に資することができた。事業4：81.5%の参加者が、外出のハードルが下がったと回答。障がい者の社会参加の支援に繋ぐことができた。

(3) 効率性

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

【公演事業】

事業1については市民参加の創作舞台であったため、情報公開（記者発表）の日に市民オーディションを開催。限られた時間ではあったが、舞台セットや衣裳の確認、出演者の稽古等を同時に進め、当初のスケジュール通り本番を迎えることができた。事業2では、vol.3の日程調整に時間を要したものの、チケットは完売する等運営への影響は少なく、計画通りに事業を進めることができた。

【人材養成事業】

事業1では台風接近のため一部日程の変更が出たが、その他のカリキュラムは予定通り実施した。事業2では受講生のニーズに合わせた内容にするため講座を増やして実施。当初の計画通りではないが、結果として多くの受講生に充実した内容を届けることができた。

【普及拠点事業】

全ての事業において、当初の予定通りに実施した。事業1・2は市町村担当者と協働でスケジュール組み等の準備を行うことでスムーズな運営に繋がった。事業3は感染症対策に気を配りながら、昨年度よりも子どもたちの体験を増やし、より劇場や舞台機構に興味を持ってもらえるような内容とした。事業4においては、令和2・3年度は新型コロナの影響により参加控えが目立ったものの、令和4年度は感染状況が比較的落ち着いていた時期での開催だったこともあり、来場者数が目標を超えた。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

【公演事業】

事業1では、出演費及び舞台費において、人件費や旅費の高騰が影響し、支出は要望額に対し106%となった。収入に関しては、予定していた企業協賛金が白紙となってしまったが、チケット収入においては当初の想定より設定席数を増やすことができたことで95万円程度の増につながった。

事業2では、チケット販売後早期に完売した公演もあり広報費の削減ができたことなどから全体の事業費を抑えることができた。しかし新型コロナウイルス感染症感染防止のため当初の想定よりも客席の間隔を空けたことで設定席数が減り、収入が減少した結果、収益率が申請書段階から約4.3ポイント下がった。

【人材養成事業】

要望額に対する執行は事業1・2ともに収入・支出両面で予定通りの結果となった。事業1において発生した講座の日程変更も、講師が県内在住であったため旅費のキャンセル料等の負担はなく、事業費においては計画通りの執行となった。

【普及啓発事業】

事業1・2は収入・支出ともに想定通りとなった。事業3については、ネット印刷の活用による印刷費の減や、募集開始後すぐに定員に達したことで広報費を予定通り執行せず済んだことから事業費の削減に繋がり、執行は要望比の68.37%にとどまった。事業④は当初定員を250人で設定し、来場者数目標（収入）を220人としていたが、コロナ禍における当日の来場控えや申込希望多数の現状を鑑み、328人の申し込みを受け付けた。結果的に300名が来場し、収入においては予算を上回った。支出においては、運営ノウハウの蓄積から国際障害者交流センタービッグ・アイへの委託費を削減できたことなどにより全体の経費を抑えることができた。

(4) 創造性

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

(1) 劇場・音楽堂等を象徴する人物、鍵となる人物（キーパーソン）の存在

平成 28 年 1 月から姜尚中（政治学者・東京大学名誉教授）が館長、理事長を務めている。就任以降地域に根差した「共生の劇場」を目指し、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが等しく文化芸術に親しめる普及啓発事業 4 を始めとした事業を展開するほか、熊本地震の被災者に寄り添う心の復興事業にも積極的に取り組んできた。また、財団及び県内公共ホールの専門人材育成に力を入れ、令和 2 年 3 月に「実演芸術を担う人材の育成基本計画」を策定。財団内の職員研修の充実や県内ホール職員を対象とした人材養成事業 1 および人材養成事業 2 の実施等、舞台芸術に関わる人材の育成及び確保に積極的に取り組んだ。

(2) 提携団体の存在

実演芸術に関係する高等教育機関との連携による人材育成を目指し、令和元年度に平成音楽大学及び熊本デザイン専門学校と、令和 2 年度に熊本大学教育学部と連携協定を締結。学生たちの文化芸術に対する理解を深め、将来の劇場人育成に繋がられるよう、コンサートや社会包摂事業の共同企画・実施、舞台や衣装デザインの制作、インターシップ生の受け入れ、コンサート時の学生集客に取り組んでいる。令和 4 年度は公演事業 1 において、人形の衣装デザイン及び制作に関して熊本デザイン専門学校に協力を依頼。制作においては学生も上京し、東京のスタイリストと協働で作業をする機会を提供した。

また、人材養成事業 2 では熊本の舞台会社や熊本県高等学校文化連盟、熊本県高等学校軽音楽連盟と連携して事業を企画。地元の人材を活用し、各所と協力して青少年の育成に取り組んだ。

(3) 創造活動に関わる「建物」としての劇場

令和 2 年 10 月～令和 3 年 3 月にかけて行った劇場の中期保全計画による改修工事により舞台音響設備のデジタル化や舞台迫り機構を更新。より安全で快適な舞台環境が実現した。さらに近年の文化事業では、ミッション 2 に掲げているように年齢や障害の有無にかかわらず、等しく文化芸術に親しめる環境整備に努めている。また、様々な規模、対象にあわせた公演の実現のため、条例を改正し令和 3 年 4 月よりホールの部分利用（ホワイエのみ、ステージ上のみ等）を可能とする新しい施設の使用区分を設けた。これにより、公演事業 2 のような、良質な室内楽や小規模公演が実施できるようになった。

(4) 熊本県の文化の中核拠点としての企画および芸術性

熊本県立劇場は、1982 年の開館以降、県民が高度な舞台芸術に触れる中核拠点として機能してきた。公演事業 1 では、熊本県の伝承芸能「清和文楽」に焦点を当て、清和文楽の認知度向上や後継者の育成を目指し、熊本出身の漫画家・尾田栄一郎による人気漫画「ONE PIECE」を題材とした新作を制作。トップクラスのスタッフ陣が手掛けた本作品には、公募で選ばれた約 200 名の市民が出演し、清和文楽のみならず熊本の様々な伝統芸能が織り込まれた。漫画のストーリーを軸としながらも伝統芸能と現代劇が融合したオリジナル性の高い舞台に、公演前から話題を集め、多くの人に熊本の伝統芸能を知ってもらう機会となった。また、公演事業 2 では、①県民に良質な室内楽公演を届ける②県出身の若手演奏家を積極的に起用し演奏機会を与えることで更なる演奏技術の向上に寄与する、という二つの目的から事業を企画。全 4 回の企画のうち、2 回は県出身の若手アーティストによる公演を実施した。

人材養成事業では、人材養成事業 1 にて舞台芸術を担う専門的人材の育成及び確保に、人材養成事業 2 にて将来の舞台技術者養成に取り組んだ。人材養成事業 1 は県内の公共ホール職員、人材養成事業 2 は高校生・専門学校生・大学生とターゲットを明確にし、ニーズに沿った体系的なプログラムを作成。その分野の専門家を講師に招き実施した。

普及啓発事業では、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりを目指し、生の舞台芸術に親しむ機会が少ない過疎地域の住民や子どもたち、障がいを持つ方へアプローチした事業を展開している。クラシック音楽や邦楽の魅力を子どもたちに伝える普及啓発事業1では、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため子どもたちの間で演奏できない代わりに、ビデオカメラを使って手元をスクリーンに映し出し、楽器の特長や演奏時の指遣いが伝わるような工夫を行った。普及啓発事業2では、派遣アーティストのラインナップを見直したほか、より地域の希望に沿った公演の実現のため、具体的な要望を聞き取りながらつくる「オーダーメイド型」も併用して実施している。普及啓発事業4は、普段劇場に行くことが難しい知的・発達障害を持つ方を対象に、劇場という空間に慣れることや鑑賞のルールを学ぶことができる公演である。障害の特性を事前に聞き取り、必要なケアを想定して実施した。上記のどの事業も県立劇場が継続的に取り組み、例年の事業として認知・定着してきたものであるが、実施にあたっては開催市町村やアーティスト、知的・発達障害に関する専門機関との連携が不可欠である。今後も県立劇場のネットワークを活かし、地域の文化拠点として、特色ある企画の立案及び実施に取り組んでいく。

自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながった（と認められる）か。

平成30年に熊本県立劇場条例が一部改正され、県立劇場が果たすべき役割として「実演芸術の進行を担う人材の育成・確保」と「実演芸術の振興のための地域との連携」が追加された。このことを熊本県（民）というステークホルダーからの要請と捉え、劇場の資源を重点的に投入し事業に取り組んだ。

具体的には、令和元年に熊本県公立文化施設協議会の35の加盟館の運営状況を調査（熊本県公立文化施設協議会運営状況調査）し、人材育成状況や各館が抱えている諸問題を分析。それぞれの施設単位では実施が難しい職員の専門性向上のための研修を行うため、公立文化施設職員向けである人材養成事業1の実施を決めた。令和4年度のカリキュラムでは、すぐに実務に役立てられるような接遇研修やSNS広報の方法、舞台技術研修に加え、認知症対応や災害時の対応等、現代社会を取り巻く状況を反映した内容も盛り込んだ。実施後に行ったアンケートでの満足度の平均は97.4%と昨年度を上回り、必要とされるプログラムを提供できたと評価する。アンケートでは他に「スキルアップにつながった」、「これからの活動に役立った」の項目を設け、それぞれ95%以上の高評価を獲得し、参加者の習熟度が高まったといえる。将来の舞台技術者の育成を目指し実施した人材養成事業2ではアンケート満足度100%を達成。「しっかりとしたセットを組んで説明していただいたので、イメージがしやすく大変勉強になった」等の意見があり、専門的かつ充実度の高い講座を開くことができたと言える。外部の評価機関として県内有識者で構成する文化事業評価委員からは「県立劇場が、今回の事業のような規模で（熊本市以外の地域ではなかなかできない）舞台技術者の卵を育む取り組みをする意味合いは大変大きいと感じた」と肯定的に評価された。

普及啓発事業1・2は、市町村の教育委員会や公立文化施設との協働で実施。普及啓発事業2では開催地が求める事業を実施した結果、アンケートでは45.0%が初めて劇場・ホールに来館し、38.5%が同様の公演を初めて鑑賞したと回答。地域の文化芸術の発展に繋げることができた。また、普及啓発事業4においては、毎年継続して事業を行っていることから関係者への認知度も高まっており、リピーターも多い。アンケートでは「本人も落ち着いて参加できていました。そろそろ、一般のコンサートに参加させてみようかと思えるようになりました」といった声や、「この体験をきっかけに地域の劇場、ホール、映画館に行こうと思いますか？」という問いに対し81.5%が「思う」と答えるなど、継続することによる当事者の変化も感じられる。また、令和4年度から連携協定を結ぶ熊本大学教育学部の特別支援教育学科に所属する学生の視察を受け入れており、大学教育と連携しながら人材育成の機会に繋げている。

(5) 持続性

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展する（と認められる）か。

平成18年から同30年までは公募による指定管理だったが、文化事業による県民への普及啓発活動等や関係機関との連携が評価され、令和元年度から非公募による指定管理者となった。これにより、県の文化行政とさらに連携を密にし、安定的で持続可能な組織運営体制の構築を図っている。具体的な取り組みは下記の通り。

【事業運営】

劇場の社会的役割を果たすため、公演事業・人材育成事業・普及啓発事業をそれぞれ企画し、コロナ禍の影響を受けながらもほぼ計画通り実施を果たした。事業実施後は担当グループ内で振り返りを実施し、観客アンケートの分析も織り込んだ「個別事業評価シート」を作成するなど自己評価を実施している。併せて、県内の文化に関わる有識者で構成する外部評価委員会「文化事業評価委員会」を年2回開催。個別事業の目標達成度を測り、事業改善に向けた意見徴取を行い、次年度事業計画に反映している。

【経営戦略（財務面）】

公益法人の財務基準をクリアし健全な財務状況を維持している。事業財源の確保にあたっては、県からの委託費を基本として、文化庁（地域の中核劇場・音楽堂等強化推進事業、劇場・音楽堂等間ネットワーク強化事業、劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業）から助成採択されたほか、県のMICE等集客促進事業といった観光分野の助成金も活用。このほか、市町村からの共催負担金（令和4年度実績8,486千円）等、多様な財源を確保している。また、子どもの鑑賞機会提供のための特定費用準備資金を整備するなど、計画的な予算措置を行っている。

【人事戦略】

事務局体制は、総務、施設サービス、舞台技術、事業の4グループ制にて、正職員15名、契約職員4名（うち無期契約職員2名）、嘱託職員（再雇用職員）2名、派遣職員2名で運営している。契約職員の正職員登用や有期契約職員の無期転換等により、正規雇用率は平成28年度の約50%から令和4年度には約74%に改善。雇用の安定化を図り、安定的で持続可能な運営体制の整備を進めた。

【ネットワークの構築】

九州各県や全国の劇場・音楽堂等との幅広いネットワークを持つ、熊本県内唯一の劇場である。平成10年に九州内拠点ホールによるネットワーク「九州類似ホール連絡会」を立ち上げ、毎年定期的な会議を行う等リーダー的役割を果たしている。また、全国公立文化施設協会専門委員会の経営環境部会へ委員として参加しているほか、劇場・音楽堂等連絡協議会では、九州から唯一事務局メンバー（音楽部会長）として参加している。

また、県内においては、35館が加盟する熊本県公立文化施設協議会の会長館として、県内全域の文化振興と舞台芸術のレベルアップを図るため、県内の文化ホール職員を対象とした研修事業（人材養成事業1「劇場人育成プログラム」）を実施。また、普及啓発事業1、2において事業の共同実施等を積極的に行い、県内文化ホールの中核施設としての役割を果たしている。

その他、高等教育機関との連携強化のため、令和2年3月に平成音楽大学および熊本デザイン専門学校、令和3年3月に熊本大学教育学部と人材育成に係る連携協定を締結、新たな地域文化の創造・振興と人材育成を継続的に行っている。